

災害からの長期的復興に関する文献的研究

黒宮亜希子

KUROMIYA Akiko

1 研究の背景

大規模な自然災害に見舞われた人々や地域社会にとって、その後の道のりは長く、平坦なものではない。被災者や、被災者を取り巻く社会の復興とはどのようなものか、その問いかけに対して答えはおそらく一つではない。しかしながら、被災社会がどのようなプロセスを経て回復の歩みをすすめていくのか、そのメカニズムを解明することは被災者や被災地域の支援をより効果的に行う際の不可欠な情報である。

1995年に発災した、兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）以降、様々な、災害研究が急激に進められた。災害からの長期的な復興過程についてどのような研究の蓄積がなされているのかについて検討することは、今後の災害復興研究にとって一つの視座を与えるであろう。

災害後の災害過程について言及された先行研究は数多く存在する。その中でも被災後の詳細な災害過程について言及された研究としては、林ほか（1997）、田中ほか（1999）、田中ほか（2001）の研究が先駆的であり、被災者の語りより、災害過程には、10・100・1000時間の時間区分があることを導いた。しかしながら、本研究群においては1000時間目以降の長期的な災害過程についての解明は今後の課題とされている。

災害後に辿る災害過程の、最終段階が復興であり、災害後の過程については伝統的に“復旧、復興”という言葉が多用されており、特に災害からの最終的な回復段階として“復興”という概念を

用いる研究者は多い（若林 2003）。しかしながら、長期的な社会の復興過程にはどのような構成要素が内包されており、どのような段階を経るのかについての共通理解は得られていないと言える。

2 研究の目的と意義

本研究は、災害からの長期的な復興についてどのような視点より研究が進められているのかを、1995年阪神淡路大震災以降（飛躍的に災害研究が進歩した）に発刊された社会学分野（学際領域含）の先行研究を分析資料とし、復興過程のメカニズムを概念的に解明することを目的とする。復興メカニズムが明らかになることで、発災後から被災社会の辿る復興過程を予測し、現実に応じた支援の法則を提示することが可能であると考えられる。最終的には、災害復興調査においてどのような研究方法が不足しているのかまで言及を行う。

3 研究の方法

(1) 分析の手続き

飛躍的に災害研究が進んだ、阪神淡路大震災発災以降、1995～2006年までの間に発行された次の4つの学術論文集の中から、災害からの長期的復興過程について扱った論文を抽出し、内容の分析を行う。分析の対象としたのは、(i) 社会学評論、(ii) ソシオロジ、(iii) 地域社会学会年報、学際領域から (iv) 地域安全学会論文集、以上4つの学術論文集を分析の資料とした（表1参照）。この中でも、査読付論文（査読付き自由投

表1 分析に使用した論文集と発行元一覧

論文集名	発行元学会
①社会学評論	日本社会学会
②ソシオロジ	ソシオロジ社会学研究会 (ソシオロジ編集室)
③地域社会学会年報	地域社会学会
⑤地域安全学会論文集	地域安全学会

稿論文)を本研究における分析の範囲と規定し、震災からの復興に関連している論文を抽出し、内容的検討を試みる。

本研究においては、災害の復興期にその範囲を限定しているため、まず、①復興期について言及された論文(査読付(自由投稿)論文)を抽出し、次に、②抽出された研究群が、どのような復興過程における課題に取り組んでいる研究なのか、内容を理解した上で分析を行う。最終的には、長期的な災害からの復興研究について、何が明らかになっているか、また何が明らかになっていないかについて検討を行い、災害研究における方法論的課題を提起することまでを目的とする。

(2) 本研究の分析フレーム：社会変動としての災害復興過程

A. H. Barton (1969) は、災害とは、集合ストレス場面であり、その集合ストレス状況は、社会システムの中・外いずれかの原因で起こり得ると述べた。社会システムの外的原因とは、社会システムをとりまく環境における大きな変化であり、その例は、地震などの自然災害が挙げられる。つまり、災害とは、社会システムが外的なストレスにより揺らぎ、社会の秩序が保てなくなった状態といえる。A. H. Barton (1969) が使用している、この“社会システム”という概念を広めたのは周知の通り T. パーソンズである。T. パーソンズによると、社会システムは、以下4つの要素から成り立っており、システムが成り経つには、この4

つの機能を果たすことが不可欠であるとされている。T. パーソンズはこの4つの要素を AGIL 図式と呼び、社会を要素によって作られたシステムとして捉え、4つの要素の中の1つが機能しなくなると、社会システム自体も機能しなくなると考えた (Persons 1951)、(高城 1986)、(松本 1989)、(今田・友枝 2002)。つまり、災害とは、A. H. Barton (1969) の理論を汎用すれば、社会システムが外的ストレスにより揺らぎ、4つのうちいずれかの機能(大きな災害の場合は、これら全て)が果たせなくなった状態といえる。

AGIL のうち、①適応 (Adaptation) の過程は、社会システムの目標を達成するために必要とされる用具を提供する機能である。②目標達成 (Goal attainment) は、社会システムの目標を決定し、その目標に向かって、システムの諸資源を動員する機能。実際には政治機能を果たす。③統合 (Integratiton) は、システムを構成している諸々の単位の間に関係を調整する機能で、社会における社会的活動・つながりの役目を果たす。④潜在的パターンの維持 (Latent pattern maintainance and tension) は、システムを安定的に保持しようとする機能で、社会における文化の機能を果たす。システムがシステムとして存続しつづけるためにはこの4つの機能が有機的に連動していることが不可欠であるとされている。

AGIL 図式を用い、社会変動の理論化を行った先行研究として、富永 (1990)、飯田 (2002) の研究が挙げられる。富永 (1990) は、日本の明治以降の近代化を社会変動と捉え、AGIL 図式を用い日本社会の近代化についての理論化を行った。飯田 (2002) は、80~90年代の在日コリアン社会の変動を AGIL 図式を用い同様に分析を行っている。

本研究においては、T. パーソンズの AGIL 図式の元となった、R. F. ベールズとの小集団の課

題解決行動における研究成果をもとに (Persons and Bales 1966)、AGIL 図式の横軸を、①道具的 (instrumented)、②自足的 (成就的) (consummatory)、縦軸には①分化 (外的) と、②統合 (内的) とし、論文の分類、分析を試みる。災害により極度のストレスを被った社会が、復興期においてどのような機能課題を果たしているのか、AGIL 図式を分析枠組みとして用い、先行研究の内容的検討を行う。

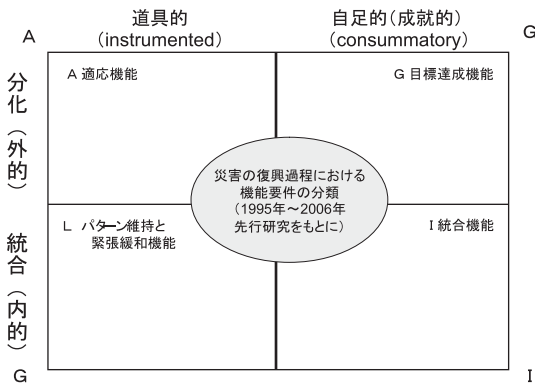


図1 本研究の分析枠組み (AGIL 図式を用いた復興に関する研究の分類)

4 結果と考察

(1) 復興研究の時系列推移

長期的な復興について検討された論文を網羅的に抽出した結果、計 62 本の論文が、復興について関連していた (表 2)。

図 2 のように、時系列による論文数の変化を確認したところ、復興に関連する研究については 1995 年の阪神淡路大震災発災から 2 年後の 1997 年に初めて発表され (宮原・森 1997)、最終的な総数としては 4 論文集をあわせて計 62 本が復興に関わる研究として抽出された。1999 年以降は該当する論文が急激に増加しているように思われ

表 2 各論文集ごとの復興について関連する論文一覧

論文集名	論文数 (1995～2006年)
①社会学評論	2
③ソシオロジ	1
④地域社会学会年報	2
⑤地域安全学会論文集(1999～)	57
計	62

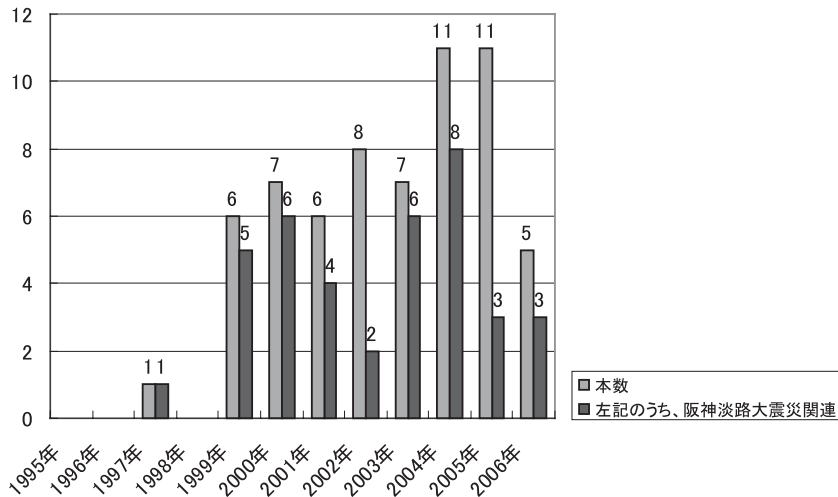


図 2 復興について検討された論文の時系列推移

表 3 復興研究における 4 機能ごとの分類結果 (AGIL)

年	論文集名	論文題目	著者	頁	A: 応応 →復興過程 における被害 推定・調査 準備・供給	G: 目標達成 →復興過程 における各 資源の動員 （課題解決 に向けた）	I: 統合 →資源動員 の間の調整 （被害者の 生活全体に わたって）	L: 潜在的 ハタケの 維持 →災害文化 の前世・記 述の継承・ 発信	阪神 淡路 （○）	復興における機能要件	KEYWORD
1997	社会学評論 Vol. 49, No. 1	震度 7 の社会空間：芦屋市の場合	宮原浩二郎、森真一	pp. 2- 20	○			○	計画される震度と、実際の被害状況の差について説明	社会空間、震災、社会的要因、社会地図、被災地図、国際文化住宅都市	
1999	地域安全学 会論文集 No. 1	広域地震災害における復旧・復興状況の時空間的な推移-阪神・淡路大震災を事例として-	高島正典、林春男	pp. 1- 8	○			○	被災地の復興の度合いを、電力消費量で説明	被災地の経済活動、復旧・復興、電力消費量、フロー被害・ストック被害、GRP (Gross Regional Product)	
		被災者の持つ不満の内容とその規定要因の分析的研究	馬越直子、中林一樹	pp. 79 -86		○		○	復興（北海道南西沖地震・兵庫県南部地震）について、被災者の復旧復興対策への不満（満足度）、暮らし向きで説明	北海道南西沖地震、兵庫県南部地震、被災者の持つ不満、被災者対策への満足度、暮らし向き	
		阪神・淡路大震災における生活復興復興の諸問題に関する研究-災害復興賃貸住宅入居者に対するアンケート調査に基づいて-	北本裕之、宮野道雄、飯島良子	pp. 87 -92		○		○	生活復興賃貸住宅入居者（災害復興賃貸住宅入居者）の居住環境について説明	災害復興賃貸住宅入居者、生活復興過程、避難生活空間、ライフライで説明	
		阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究	木村玲欧、林春男、立木茂雄、蒲田藤幸	pp. 93 -102		○		○	被災者の災害過程を、被災後のすまいの移動（決定）で説明	個人の被災者の復興過程、すまいの移動と決定、県内、県外被災者、ライフステージ	
		地震災害が地域の人口変動、商業活動へ及ぼす影響と被災地の地域特性との関係に関する基礎的研究	池田浩敏、中林一樹	pp. 125 -130	○			○	地域社会の復興について、地域の人口変動、商業活動の復興で説明	災害による経済的影響、商業活動、人口変動、地域特性	
		1998年7月17日バプアニューギニア津波の災害対応-社会のフロアの安定とストロークの回復-	牧紀男、林勲男、林春男	pp. 195 -200		○		×	社会の復興を、社会的フロアの安定（組織化により）と、ストロークの回復（組織化、再定住、教育により）により説明	津波、復旧・復興過程、文化人類学的、フロー、ストローク、クラン（氏族集団）	
2000	地域社会学 会年報 第 12 集	阪神・淡路大震災被災者の「生命-生活」過程とボランティア調査を素材として	浅野慎一、新垣正美	pp. 119 -137				○	被災利用者（被災地ボランティア組）の生活の再建を属性（性別・年齢）や社会関係により説明	ボランティアセンター、被災者、利用者、生活と社会関係、経済改革、住宅形態	
	地域安全学 会論文集 No. 2	阪神・淡路大震災における住宅再建の特徴と課題-住居者属性に着目した新築住宅と改築住宅の比較分析-	福留邦洋、中林一樹	pp. 9- 14				○	住宅再建を、被害程度、居住者の属性の違いにより説明	住宅再建、居住属性	
		阪神・淡路大震災後の被災者のすまいの再建における決定とその規定因に関する研究	木村玲欧、林春男、立木茂雄	pp. 15 -24				○	被災者のすまいの再建を、建物被害や被害総額、すまいの決定により説明	住宅再建、GIS、地域被害、すまいの決定	
		阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究	田村圭子、立木茂雄、林春男	pp. 25 -32				○	被災者の生活再建を、生活再建7要素（すまひ、つなごり、まち、ここ）からだが、そなえ、行政への対応心、くらしむき）で説明	生活再建課題、ソーシャルサポートネットワーク、TQM、親和図、自由記述	
		DMSP/OLS 夜間可視画像を用いた被災地推定の妥当性の検証-ストローク・マラマラ地震 [1999] 及び阪神・淡路大震災 (1995) への適用-	高島正典、林春男	pp. 69 -78	○			○	被災地の早期推定、被災地を夜間可視画像を使用し、説明	DMSP/OLS 夜間可視画像、被害地推定、人間の営み	
		DMSP/OLS 夜間可視画像を用いた早期被災地推定システム (EDES) の開発	小曾山雅之、林春男、夜記男、橋寺晋、松岡吉志ほか	pp. 79 -86				×	被災地の早期推定、被災地を夜間可視画像を使用し、説明	DMSP/OLS 夜間可視画像、被害地推定、インターネット	

年	論文集名	論文題目	著者	頁	A: 適応 →復興過程 における被災 者・資源の 準備・供給	G: 目標達成 →復興過程 における各 資源の動員 (課題解決 に向けた)	I: 統合 →資源動員 の間の調 整・被災者 個人の生活 全体につい ての調整	L: 潜在的 パターンの 維持 →災害文化 の創世・記 念の継承・ 発信	阪神 淡路 (○)	復興における機能要件	KEYWORD
		神戸市社会統計を利用した阪神・淡路大震災後の生活再建指標 (RI) の提案	梶谷友香、林春男、河田憲昭	pp. 213-222	○			○	生活再建を、新国民生活指標 (PLI) (消費、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる) により説明	社会的経済的復興、経済復興指標、RI (rehabilitation index)	
2001	社会学評論 Vol. 51, No. 4	死と近代と記念行為：阪神・淡路大震災の「モノキュメント」にみるリアリティ	今井信雄	pp. 412-429			○	○	阪神淡路大震災のモノキュメントの分析により、被災経験の意味づけについて説明	震災、近代、モノキュメント分析	
	地域安全学会論文集 No. 3	阪神・淡路大震災における住宅再建の現状と課題 - 2000年被災者アンケート調査を通じて -	越山健治、室崎益輝	pp. 17-22		○		○	復興公営住宅入居者の住宅再建を、住宅再建時期、まちの復興状況、コミュニティ活動、体調・健康により説明	住宅再建、生活再建、復興公営住宅、まちの復興状況、コミュニティ活動、体調・健康	
		阪神・淡路大震災の住まい再建パターンの再現 - 2001年京大防災研究復興調査報告 -	木村瑠璃、林春男、立木茂雄、田村圭子	pp. 23-32				○	被災者の住まいの再建を、住まいのフェーズごとの被災者ニーズにより説明	住まいの移動、住まいの決定、時間フェーズごとの被災者ニーズ	
		阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証 - 2001年京大防災研究復興調査報告 -	田村圭子、林春男、立木茂雄、木村瑠璃	pp. 33-40				○	生活復興 (生活復興感) を、生活再建7要素により説明	生活再建7要素、生活復興感、市民性	
		台湾地震における応急住宅の対策に関する研究 - 家賃補助策の実施の実態と評価 -	那蕪君、室崎益輝	pp. 157-162				×	住宅復興・再建について、政府による住宅再建、家賃補助、住宅再建課題	住宅再建、家賃補助、住宅再建課題	
2002	ソシオロジ Vol. 47, No. 2	阪神・淡路大震災におけるインド・グジャラート地震におけるNGO活動を中心としたコミュニティの生活再建支援について	青田良介、室崎益輝	pp. 163-172				×	コミュニティの生活再建について、NGO組織 (行政との連携含む) の活動により説明	NGO、地域との連携、再建支援活動、コミュニティ、政府との連携	
		復興期における被災者の生活状況と復興対策の評価 - 北海道南西沖地震におけるパネル調査 (1997-2000) の結果から -	今井信雄	pp. 89-104				○	被災後の復興について、被災者の生活状況と、復興対策への評価 (変化) により説明	被災地、モノキュメント、死、慰霊碑	
		1999年トルコ地震におけるドゥズシェ市の被害実態と復興状況	梶谷義雄、角本繁、林康裕、吉川耕司、畑山満則、白井真人	pp. 113-120				×	被災後の復興について、被災者の生活状況と、復興対策への評価 (変化) により説明	パネル調査、復興対策、被災者評価	
		台湾大地震後の「全国民間支援団体の聯盟」から学ぶ民間中間支援団体の役割について	青田良介、室崎益輝	pp. 121-126				×	被災後の復興状況について、建物被害状況、住民避難行動により説明	住宅被害、復興状況、1&2度の地震、住民意識、居住場所の選択	
		阪神・淡路大震災における兵庫県の人材確保	林春男、草野公平、牧紀男	pp. 289-298				○	被災後の災害対応 (時系列での変化) について、行政の組織の運用状況により説明	民間中間支援団体、被災地サポートセンター、行政との連携、NPO/NGO、阪神淡路 (中間支援団体)	
		家計調査データが捉えた1995年兵庫県南部地震の影響	塩野晋司、宮野道雄	pp. 299-306				○	神戸市の生活 (経済) 復興について、家計データ (マクロな、支出変動) により説明	行政 (兵庫県)、ロジスティックズ、人財配置、災害復興、災害対応	

年	論文集名	論文題目	著者	頁	A: 適応 →復興過程 における被災 者・資源の 準備・供給	G: 目標達成 →復興過程 における各 資源の動員 (課題解決 に向けた)	I: 統合 →資源動員 の間の調 整・被災者 個人の生活 全体につい ての調整	L: 潜在的 パターンの 維持 →災害文化 の創世・記 憶の継承・ 発信	阪神 淡路 (○)	復興における機能要件	KEYWORD
			草野公平、林春男、 牧紀男	pp. 307 -314	○			○	被災後の財政状況(兵庫県)を、災 害対応への予算配分の変化により説 明	災害復興、兵庫県予算規 模、震災関連予算、神戸市	
			橋合友香、林春男	pp. 315 -324	○			○	被災後の財政的復興過程を、財政構 造変化(地域別)により説明	震災発生前後の自治体財政の分析、 兵庫県 10 市 10 町	
2003 年	地域安全学 会論文集 No. 5	阪神・淡路大震災における兵庫県の 復興過程把握手法の提案	矢守克也、林春男、 立木茂雄、野田隆、 木村玲玖、田村圭子	pp. 45 -52			○	○	被災者の生活復興過程を、ライフイ ベント研究より明らかにした。生 活復興 3 類型(復興過程を再建、復 旧・進歩の 3 つに分類)により説明	生活復興、生活復興 3 類型(再建、 復旧、進歩)	
			大西一嘉、濱口善 胤、藤原祥子	pp. 133 -140	○			○	地域経済の復興を、震災後の小売り 店の空き店舗数、市場(組合舎)の 存続状況、再建状況により説明	小売り市場の復興、神戸市、地域経 済	
			田村圭子、林春男、 立木茂雄、木村玲 玖、野田隆、矢守克 也	pp. 227 -236			○	○	被災者個人の復興を、家計の変化 (収入・預貯金・支出)により説明	くらしむき(家計経済)、パネル調 査、収入/支出、バランスシート、 家屋被害	
			越山健治、立木茂 雄、小林郁雄、室崎 益輝、菅藤志保、福 留邦洋、橋合友香	pp. 237 -244			○	○	復興公営住宅居住者の生活満足度・ 生活再建対応を、属性、被害程度、 重要他者との出会い、家計、地域活 動で説明	復興感、生活復興の過程、復興公 営住宅、地域活動参加、GLM	
			菅藤志保、立木茂 雄、室崎益輝、小林 郁雄、越山健治、福 留邦洋、橋合友香	pp. 245 -250			○	○	復興公営住宅居住者の復興を、コミ ュニティ運営の違いにより説明	復興公営住宅、コミュニティ調査、 ヒアリング、自治会、復興感	
			福留邦洋、立木茂 雄、室崎益輝、小林 郁雄、越山健治、菅 藤志保、橋合友香	pp. 293 -298			○	○	復興公営住宅入居者のすまいの復興 について、居住地の移動、(復興公 営住宅への)入居理由により説明、 ストレスにより説明	居住移動、災害復興公営住宅、生活 復興	
			狩谷のぞみ、村尾修 一	pp. 309 -318		○		×	災害後のすまいの再建(インフラ) について、応急仮設住宅の建設過程 により説明	応急仮設住宅、火山被害、建設実 態、建設過程	
2004	地域安全学 会論文集 No. 6	台湾・震災復興コミュニティに関する研究 (まちなか) の「総体的」に関する研究	服部くみ恵	pp. 207 -214			○	×	社会の復興について、コミュニティ におけるまちづくり活動の変遷によ り説明	コミュニティ、台湾・震災復興社区 総体營造	
			西川智	pp. 215 -222	○			×	復興を、経済的被害(被災者別の社 会経済的被害含む)により説明	パンクグラフィティ、経済的被害、属 性別被害、社会経済的被害	
			越山健治、立木茂 雄、小林郁雄、室崎 益輝、菅藤志保、福 留邦洋	pp. 233 -239			○	○	被災者の生活復興を、居住コミュニ ティへの意識・態度、居住コミュニ ティの特性により説明	居住コミュニティ、災害復興公営住 宅	
			木村玲玖、林春男、 立木茂雄、田村圭子	pp. 241 -250			○	○	被災者の生活再建過程を、被災後の 被災者の主観的意識変化により説明	復興カレンダール、心理的、生活再建 過程、ライフラインの復興	

年	論文集名	論文題目	著者	頁	A: 適応 →復興過程 における被災 者被害・調 達・資源の 準備・供給	G: 目標達成 →復興過程 における各 資源の動員 (課題解決 に向けた)	I: 統合 →資源動員 の間の調 整・被災者 個人の生活 全体につい ての調整	L: 潜在的 パターンの 維持 →災害文化 の創世・記 憶の継承・ 発信	阪神 淡路 (○)	復興における機能要件	KEYWORD
		阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証：2003年兵庫県復興調査アンケートへの構造方程式モデリング法(SEM)の適用	立木茂雄、林春男、矢守克也、野田隆、田村圭子、木村玲咲	pp. 251-260	○	○	○	○	被災者の長期的な生活復興過程(生活復興・生活復興過程)を、生活再建7要素+2要素+2要素+2要素+2要素+2要素+2要素+2要素により説明	長期的な生活復興過程、構造方程式モデリング	
		震災復興10年目をみえた「神戸の今」に関する質的・量的研究－ワークショップと社会調査をもちいた－	黒宮重希子、立木茂雄	pp. 261-267		○	○	○	被災者の長期的な生活復興(生活復興過程)を、生活再建7要素+2要素(人生観・価値観の変化+震災体験・教訓の発信)により説明	長期的な生活復興過程、生活再建7要素+2要素、GLM	
		住環境が防災コミュニティ活動に及ぼす影響に関する研究－神戸市を事例として－	堀巻和、樋口大介、北後明彦、室崎益輝	pp. 283-290		○	○	○	震災後の地域のそなえ(自治活動)について、防災コミュニティ活動の地域ごとの違いにより説明	住環境、防災コミュニティ活動、校 区別、コミュニティ特性	
		復旧投資戦略に着目した経済被害推定モデルの構築	柄谷友香、林春男、高島正典	pp. 323-332	○			○	被災後の地域における復旧投資を、経済被害(推定)により説明	経済被害推定、GRP、神戸市、東海 地震推定	
		災害ボランティアを含めた被災者支援システムに関する考察－宮城県・北部地域における災害救援ボランティアの事例より－	菅野志保、立木茂雄、瀧美公秀、鈴木勇	pp. 333-340		○			被災者支援の姿勢について、災害救援ボランティアセンターの支援システムにより説明	災害救援ボランティアセンター、行政、社協、NPO、支援システム	
		経済発展と災害：Uカーブ現象の理論的考察	永松伸吾	pp. 341-346	○			○	災害による経済被害について、経済的発展と、経済被害の関係により説明	経済発展、経済被害、DM-DAT、ISDR	
		事前復興論に基づく震災復興まちづくり模擬訓練の設計と試行－練馬区・貫井での実践を通して－	市古太郎、小野田友美、村上大和、齋藤伸、吉川仁、中林一樹	pp. 357-366		○		○	まちの復興について、住民参加による震災復興まちづくり(模擬訓練)検証により説明	事前復興論、まちづくり、住宅再建	
2005	地域社会学 年報 第 17集	混住地域の災害－2003年7月九州豪雨災害を事例に－	室井研二	pp. 183-204		○		○	復旧・復興期の被災者運動、自主防災組織の活動について説明	災害対策等過程、災害研究と都市社会学、九州豪雨災害	
	地域安全学 会論文集 No. 7	まちの復興のメルクマールとしての復興モニタリング形成－地理情報システムを用いた形成要因の分析－	越智祐子、堀江啓、立木茂雄	pp. 79-86			○	○	まちの復興について、復興モニタリング形成より説明	復興モニタリング、GIS	
		新潟県中越地震における被災者の避難行動と再建過程－義務省消防庁及び京都大学防災研究所共同実施調査－	木村玲咲、林春男、立木茂雄、田村圭子、堀江啓、黒宮重希子	pp. 161-170			○	○	被災者の災害過程を、被災後の避難行動・居住変動と、(主観的な被災者評価による)復興カレンダーにより説明	避難行動、災害過程、居住地の変遷過程、生活復興・復興カレンダー	
		新潟県中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析	佐藤慶一、湯田雅浩、梶秀樹	pp. 171-177				○	被災者の生活再建について、応急仮設住宅の配分結果、居住への満足度(近所つきあいなど含む)により説明	構造方程式、地域活動、満足度	
		新潟県中越地震発生後半年間の災害対応と市街地空間利用について－新潟県刈谷川口町を事例として－	吉田登輔、佐藤大介、市古太郎、湯田雅浩、中林一樹	pp. 179-188	○			○	被災後の地域の災害過程を、市街地の空間利用の変遷により説明	空間利用、空き地利用、災害過程、中越地震	
		福井豪雨被災地の中山間地域における住環境の再建	葉袋奈美子	pp. 207-212		○		○	被災者の住まいの復興と地域の復興について、行政による住宅再建支援、ボランティアによる復旧活動により説明	中山間地域、福井豪雨災害、住環境の再建、ボランティア	

年	論文集名	論文題目	著者	頁	A: 適応 →復興過程 における被災 者・資源の調 整・準備・供給	G: 目標達成 →復興過程 における各 資源の動員 (課題解決 に向けた)	I: 統合 →資源動員 の調整 →被災者 個人の生活 全体について	L: 潜在的 パターンの 維持 →災害文化 の創世・記 念の継承・ 発信	阪神 淡路 (○)	復興における機能要件	KEYWORD
		介護保険制度は要介護高齢者の災害 対応にいかに関与したのか—2004年 7.13新潟豪雨災害と10.23新潟県 中越地震を事例として—	田村圭子、林春男、 立木茂雄	pp. 213 —220	○	○	×	×	被災者（高齢者）の生活再建につい て、公的介護保険制度の運用、支援 システムの働きにより説明	介護保険制度、ケアマネージャー、 高齢社会、要介護者	
		パナールターからみる阪神・淡路大 震災被災者の復興—2001年・2003 年兵庫県生活復興パナール調査結果を もとに—	黒宮亜希子、立木茂 雄、林春男、野田 隆、田村圭子、木村 玲玖	pp. 375 —383		○	○	○	被災者の長期的な生活復興（生活復興 興盛）を、属性、時間的に先行する 生活再建7要素にて説明	継続的調査、パナール調査、長期的復興 興、GLAM	
		水害による地場産業の復旧・復興施 策についての基礎的考察—豊岡市、 瀬江町市におけるケーススタディー	紅谷昇平、木本勢 也、北後明彦、室崎 益輝	pp. 411 —416	○			×	地場産業の復興過程において、地場 産業の被害実態、行政支援による実 際の取り組みにより説明	水害、地域経済、中小企業、地場産 業、自治体支援、災害からの復興	
		スマトラ沖地震による津波災害の教 訓と生活復興への方策—タイの事例 —	佐藤仁	pp. 433 —442		○		×	被災後の社会的復興を、政府の災害 対応、NGOや住民の自治による動 きにより説明	生活復興、政府対応、NGO、住民 による自助、メディア	
		住居移転を伴う復興における被災者 の対応行動と環境変化の受容に關す る研究—トルコマルマラ地震を事例 として—	石川水子、中林一 樹、吉川忠寛、福留 邦洋	pp. 443 —452			○	×	市街地の復興について、被災者の災 害対応、居住移転により説明	市街地の復興、対応行動、住まい満 足、居住変化、恒久復興住宅	
2006	地域安全学 会論文集 No. 8	時系列分析に基づく被災地の復興過 程の定量的評価に関する考察	植谷友香、林春男、 高島正典	pp. 145 —154	○			○	被災地の復興過程を、マクロな復興 指標（人口、家計消費、産業、雇 用、交通など）により説明	長期的復興過程、時系列分析、RI	
		新潟県中越地震による中山間地域集 落からの世帯移転の要因と世帯移転 が集落コミュニティに及ぼす影響に 關する研究	青砥穂高、熊谷良 雄、糸井川栄一、湯 田雅浩	pp. 155 —162			○	×	被災後世帯移動を行ったコミュニテイ の復興を、地震発生前のコミュニテイ 活動、行政の実際の支援、産業な どにより説明	世帯移転、中山間地域、コミュニテイ	
		地震後の住宅回復過程の調査法— 2004年新潟県中越地震・川口町東 川口での試み—	堀野晋司	pp. 395 —404	○			×	被災者の住宅再建について、被災地 での継続的な写真撮影により説明し た	住まいの復興、写真撮影、回復過 程、住宅の変化	
		阪神淡路大震災被災者の生活復興過 程にみる4つのパターン—2001年 ・2003年・2005年兵庫県生活復興 パナール調査結果報告—	黒宮亜希子、立木茂 雄、林春男、野田 隆、田村圭子、木村 玲玖	pp. 405 —414			○	○	被災者の長期的な生活復興（生活復興 興盛）を、属性や、時間的に先行す る生活再建7要素にて説明	長期的生活復興過程、生活再建7要 素、パナール調査、生活復興4類型	
		社会調査による生活復興過程モニタ リング指標の開発—阪神・淡路大震 災から10年間の復興のよううす—	木村玲玖、林春男、 田村圭子、立木茂 雄、野田隆、矢守克 也、黒宮亜希子、浦 田藤幸	pp. 415 —424				○	被災者の長期的な生活復興を、構 造的調査を用いた上で、属性、生活再 建7要素により説明	構造的調査、生活再建7要素、社会 経済的復興、社会調査	

るが、これは、1999年より、地域の安全・安心の構築を目標とした、地域安全学会より論文集が発刊されたため、該当論文は、以降2005年までの間、継続的に増加傾向にある。

阪神淡路大震災発災から8年目の2003年においては、6本、2004年にも8本と継続的に研究は行われている。2004年には新潟県中越地震、台風16号・18号・23号の影響、2005年には福岡県西方沖地震など深刻な自然災害の被害を各地で受けたため、阪神淡路大震災以外の被災地域の復興について扱った研究（海外含）も積極的に行われている。しかし、（阪神淡路大震災）発災から10年の節目の年である、2005年において該当論文は3本と急激に減少しており、今後の被災社会・地域を対象とした研究において、継続的に研究を進めることは一つの重要な課題であると言える。

各論文ごとの、発行年数、論文集名、論文題目、筆者、掲載頁、AGIL分類（該当すると考えられる類型に○）、阪神大震災か否か（○×）、復興過程におけるどのような機能要件について検討されたものかの説明、最後に、各論文のキーワードを記載し、以上の情報を一覧表にまとめた（表3）。

(2) 社会的復興における4つの機能要件

復興に関する先行研究を元に、社会的復興過程を4つの機能要件ごとに分類を試みた。次に、4つの類型別にどの程度の論文が計上されたかを示す（図3参照）。①A：適応機能【道具的・分化（外的）】に関連していた論文は、18本（29%）、②G：目標達成機能【自足的・分化（外的）】に従属する論文は、16本（26%）、③I：統合機能【自足的・統合（内的）】に従属していた論文は、24本（39%）、最後に、④L：パターン維持と緊張緩和機能【道具的・統合（内的）】には4本（6

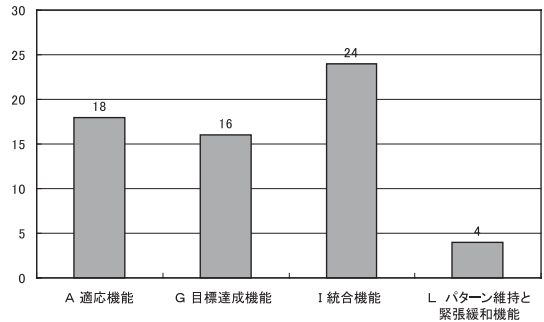


図3 AGIL別論文数

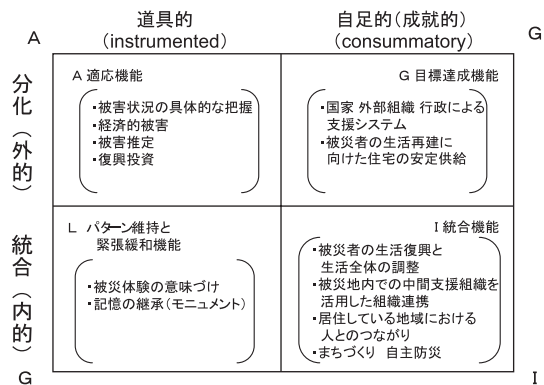


図4 被災後の社会システムに不可欠な機能4つ（復興AGIL図式）

%)の研究論文が該当していた。

4つの類型はそれぞれ頻度にも違いがみられた。特に該当する論文数が少なかったのが、④L：パターン維持と緊張緩和機能【道具的・統合（内的）】に関連する論文であり、その数も4本のみと限られていた。

自然災害の外力 (hazards) をストレスサーと考え、災害復興過程とは、被災社会全体が、解決行動を行う作業であるとした場合、A：適応機能 (Adaptation) とは、社会システムの目標を達成するために必要とされる用具を外部から提供するフェーズである。本研究の分析によると、具体的には、復興期における、具体的な被害推定、復興投資についての研究がこの類型に該当していた。復興期における被災地内外からの具体的な資源の調

達・準備段階にあたり、今後の目標を達成するための道具を揃えるためのフェーズであると言える。

G：目標達成 (Goal attainment)、は社会システムの目標を決定し、その目標に向かって、システムの諸資源を動員する機能である。つまり、被災社会においての、復旧・復興に向けての組織的活動がこの目標達成機能であり、外部の状況との関連において目標を達成しようと活動するフェーズである。国家、外部組織、行政による支援システムの継続、被災者の生活再建に向けた住宅の安定供給などの研究がこの類型に該当していた。外部要因と、被災社会における各資源の動員を具体的にこなっていくことが、このフェーズにあたる。

I：統合 (Integration) は、システムを構成している諸々の単位の間関係を調整する機能を果たし、体系内部の総合的統合をはかることを目的としている。このフェーズは、復興期における、被災社会においての資源動員間の調整、生活再建に向けての個人の生活全体についての調整機能を果たすと考えられる。具体的には、コミュニティ内の合意形成、復興まちづくりや、被災者個人の生活復興について (被災者個人の生活復興感を支える要因の解明など) 検討する研究が該当していた。

L：潜在的パターンの維持 (Latent pattern maintenance and tension) は、前述の通り、システムを安定的に保持しようとする機能であり、社会における文化の機能を指している。これは復興期において、被災文化、災害文化を作りだし、他の地域へ発信していく作業である。具体的な先行研究としては、被災経験の意味づけに関連した震災モニタメントについての研究、震災を経験した被災者個人の意味づけの作業を扱った研究がこの類型に該当していた。

自然災害により揺らぎを与えられた社会シス

テムが再び秩序化し、復興していくためには、この4つの要素が機能していくことが欠かせない。かつ、この4つの復興過程はタイムフェーズとしても A→G→I→L の順に成り立っていると考えられる。

さらに本研究における分析結果を被災社会を支援していく政策・計画にまで適用して考える必要がある。林 (2003) による、阪神淡路大震災の復興計画の基本構造 (図5参照) によると、復興計画の最終段階は、被災者の生活再建とある。しかしながら、本研究の成果を踏まえれば、復興計画にI (文化的復興) について制度的にもさらに組み込んでいくことが必要ではないだろうか。災害文化や、被災体験の継承や発信をよりソフトな支援として強めていくことが、社会が災害から復興していく際の原動力になっていくと考えられる。

最後に、災害復興における調査方法としての今後の課題について述べる。災害研究の方法論的な側面では、量的な復興研究、かつ縦断的な研究は、馬越・中林 (2002)、黒宮ほか (2005)、黒宮ほか (2006) の計3本と限定されていた。復興は、被災地や被災者個人が辿る、長い災害過程であるため、同一時点の情報について追従するなど、継続的な調査研究の取り組みが今後さらに必要である。

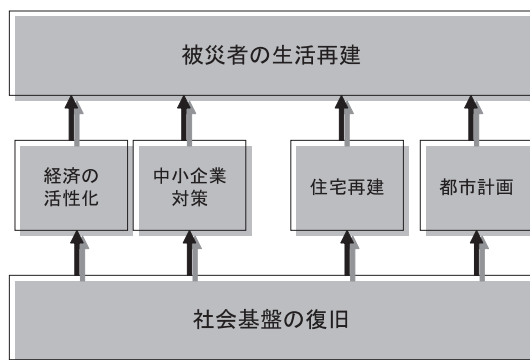


図5 阪神淡路大震災の復興計画の基本構造 (林 2003)

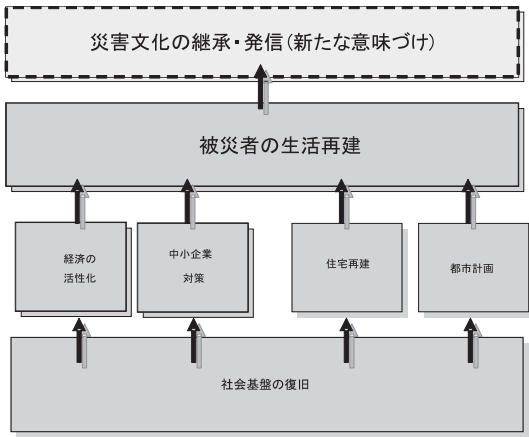


図6 本研究から導き出された結果を統合した図
(社会的復興に必要な4機能を含む復興計画)

5 おわりに

1995年～2006年における4つの学術論文集の研究傾向を分析することにより、被災者の生活再建・生活復興に関わる問題には、被災文化、震災

経験の継承、というソフトな側面についてもより深めていく必要があることが明らかになった。災害研究といえば、応急対応期（Response）に焦点が向いがちではあるが、被災経験を社会全体で継承し、今後に伝達する仕組みを作っていくこと、それは次の災害への備えの機能も併せ持っている。

最後に、雑誌論文のみならず、社会学分野の書籍、さらに建築、都市計画分野に関する先行研究を加え、更なる分析を行う必要がある。今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金（若手スタートアップ）「阪神淡路大震災被災者の生活復興メカニズムの解明－質的・量的研究－（課題番号：18810037）」及び、平成19年度吉備国際大学学内共同研究費によるものである。なお、本研究のまとめに際して、同志社大学社会学部立木茂雄教授に数々の有益な助言を頂いた。記して謝意を表する。

【参考文献】

- Barton, A. H., 1969, *Communities in disaster: a sociological analysis of collective stress situations*, N. Y.: Doubleday. (=1974, 安部北夫訳『災害の行動科学』学陽書房.)
- 林春男・重川希志依, 1997, 「災害エスノグラフィーから災害エスノロジーへ」『地域安全学会論文報告集』7: 376-379.
- 林春男, 2003, 『いのちを守る地震防災学』岩波書店.
- 飯田剛史, 2002, 『在日コリアンの宗教と祭り：民族と宗教の社会学』世界思想社.
- 今田高俊・友枝敏雄, 2002, 『社会学の基礎』有斐閣.
- 松本和良, 1989, 『パーソンの行為システム』厚生閣.
- Persons, T., 1951, *The Social System*, The Free Press. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)
- Persons, T. and Bales, R. F., 1966, *Family: Socialization and Interaction Process*, New York: Free Press. (=1981, 橋爪貞雄ほか訳『家族』黎明書房.)
- 高城和義, 1986, 『パーソンの理論体系』日本評論社.
- 田中聡・林春男・重川希志依, 1999, 「被災者の対応行動にもどつく災害過程の時系列展開に関する考察」『自然災害科学』18(1): 21-29.
- 田中聡・林春男・重川希志依・浦田康幸・亀田弘行, 2001, 「災害エスノグラフィーをもちいた災害過程における共通構造に関する考察」『地域安全学会論文集』3, 181-188.
- 富永健一, 1990, 『日本の近代化と社会変動テュービンゲン講義』講談社学術文庫.
- 若林佳史, 2003, 『災害の心理学とその周辺－北海道南西沖地震の被災地へのコミュニティ・アプローチ』多賀出版.